

文房具などのグリーン購入から エネルギーのグリーン購入へ

環境に良い商品を選んで買おうというグリーン購入運動。個人でも誰にでも気楽にできるし、行政や企業は社会的責任を果たすために積極的に取り組んできました。

グリーン購入を推進する全国組織である「グリーン購入ネットワーク」の会員数も 2006 年 1 月段階で企業 2261、行政 317(全都道府県と市町村)、民間団体 282 で合計約 2900 にもなっています。

グリーン購入の対象もグリーンコンシューマー大阪ネットワークのホームページでも紹介している文房具などはおなじみですが、グリーン購入ネットワークが定めたグリーン購入ガイドラインは製品からサービス分野へと広がってきました。

印刷・情報用紙	衛生用紙
文具・事務用品	自動車
オフィス家具	照明(ランプ・器具)
パソコン	制服・事務服・作業服
冷蔵庫	印刷サービス
エアコン	ホテル・旅館
テレビ	トイレ設備
洗濯機	
コピー・プリンタ・ファクシミリ	

現在、「衣服」「食品」のガイドライン作成中。

さて、次のターゲットは？

そうです、地球温暖化に対処するためにもエネルギーのグリーン購入を拡げていくことを提案します。



例えば電力。個人の家庭は地域独占の電力会社から電気を買うしかありませんが、大口需要家は自由化で電力会社を選ぶことができます。そこで、大阪府庁など自治体は入札により購入先を決めています。単に安いところから買うのではなく、風力や太陽光、バイオマスから得られた環境への負荷の少ない電気を買えばグリーン購入の成立です。

そんなことができるのかですって？ 当然できます。実は既に始めている自治体もあります。東京都は「購入する電力の5%をグリーン電力で供給すること」という入札条件をつけています。2005 年度に東京文化会館への供給電力の5%、約15万キロワットアワーが木質バイオマス発電電気で賄われたのを皮切りに他の施設へと広がっています。

東京都を参考に他の自治体でも同様の取り組みを目指し、それを企業などにも拡げていければ…。大阪府庁には自治労府職で既に要求を行っています。ぜひ皆さんも地元自治体に要求を行ってみてください。

